



新テストの現状と今後の課題

おお ほり せい いち
大 堀 精 一 (株)学研アソシエ 学力開発事業部

新テストを支える3つの柱

大学入試センター試験（以下、センター試験）の後継として、2020年度から導入される新テスト（大学入学共通テスト）は、昨年末から試行テストを全国で行い、実施に向けて本格的にスタートしたと見られている。しかし、この新テストは依然として肝心の部分が不透明であり、超えるべきハードルはいくつも残っている。本稿では、新テストについて現在まで明らかになっていることと今後の課題を中心に述べたい。本当は新テストが、どのような内容で着地し、どう具体的な対策を立てればよいかを書くべきなのだろうが、それができるところまで固まっていないというのが私の見解である。いま、求められるのは、新テストの問題点の所在をきちんと把握し、今後の事態に冷静に対処する態度だと思う。

新テストの現状を確認するためには、現

段階に至るまでの経過をある程度振り返る必要がある。この新テスト問題は、紆余曲折というより、迷走を続けてきたのだが（今も続けているが）、ここでは2014年12月の中教審答申から話を始める。この中教審答申は、新テストに対する文科省の考えの根幹を成すものだからである。私たちはセンター試験に代わる、新テストが当初の目標や決定を全く実現していないことを確認するために、何度でもこの答申に立ち戻る必要がある。

2014年12月の中教審答申で示された新テストの柱は、以下の3つである。

- ①マークシート式に変えて全面的に記述式で行い、CBTを前提とする
 - ②複数回実施する
 - ③現在の教科型に加えて、合教科・合科目の問題を導入する
- ①は「知識・技能の修得から活用へ」という観点から、現行のマーク方式を止め、全

面的に記述式に移行しようというもので、その試験にはコンピュータを利用して実施するとしている（CBT= Computer Based Training）。②は文字通り、新テストを複数回実施して、受験生に一回限りでなく、再チャンスを与えようという案である。③は教科・科目を複合した新科目を導入するというもので、将来は教科型を廃止するとまで明記された。さらに合教科・合科目のサンプル（試作問題）を2016年までに示すと付記されている。

破綻していった新テストの理念

今では、ほとんどの人がこの3つの項目があったことさえ覚えていないと思う。あるいは、全く知らなかったという人も多いかもしれないが、この3項目は中教審答申を引き継いだ「高大接続システム改革会議」の場において、その問題点が次々に指摘され、破綻していったのである。この「高大接続システム改革会議」（以下、改革会議）とは、中教審答申を具体的に実行化していくための作業部会的な色彩を持ったプロジェクトと考えていい。ここで初めてテスト理論の専門家や高校・大学の現役の現場関係者が加わり、答申がいかに非現実的であるかが明らかになっていく。今の時点から振り返ると、改革会議における指摘は、学校現場の関係者から見て、ほとんど常識と言えるものばかりで、中教審では、この程度の議論さえしてこなかったのかという思いは拭えない。

先の中教審答申の3項目が、どのように破たんしたかを簡単に確認しておこう。

順序は逆になるが、③の合教科・合科目から見ていく。2015年末に初めて、新テストのサンプル問題が示されたが、国語と数学という「教科」のサンプルだった。以来、今日まで③の合教科・合科目のサンプル例はひとつもない。②の複数回実施も、学問的根拠としてIRT（項目反応理論）などが一時話題になったが、やはりいつの間にか消えていった。実際は、高校現場から部活や行事に支障をきたすという反発が一番大きかった。公式発表は「複数回実施は延期」だが、事実上「断念」である。最後に、①の記述問題導入だが、これも国語と数学にわずかな記述を入れるということで、当初のマーク式全面廃止どころか、新テストもマーク中心で実施されるのである。コンピュータを使ったCBTのことなど今は誰も言わない。普通に考えても、センター試験受験者50万人の記述答案を採点することは物理的に無理があり、採点の公平性を保つことも難しいことは予想されたはずである。

2016年3月に改革会議が発表した新テストの最終まとめは、前述のように中教審答申の骨組みがことごとく崩れ、実態のないものになってしまったため、「これが最終報告なのか」という批判が、政府に近いメディアからも続出した。例えば日経新聞の「社説」では、『『最終報告』なのに曖昧な内容である』、「記述式試験の導入にこだわるあまり、当初とは改革の方向がずれているのではないか」、「スケジュールの再設定も含め、具体策の練り直しを考えるべきである」とまで批判した（2016/03/26朝刊）。結局、2020年の新テス

トに向けて、私たちの前に残されたのは、国語と数学のわずかな短文記述問題だけである。マーク式の全面廃止どころか、2020年以降の新テストも出題形式の中心は、依然としてマーク式である。結論を言えば、センター試験のマイナーチェンジに終わったのである。

突然登場した英語の四技能

しかし、新テスト問題はここで終わらない。むしろ、ここから先が問題なのである。

それは、2024年度から英語の外部検定（四技能）を導入し、共通試験から英語の試験を廃止するという案が、去年の5月に突然降って湧いたように出てきたことである。「突然降って湧いたように」と言ったのは、決して言葉の綾ではない。英語の四技能の必要性については、これまで有識者会議等で種々検討されてきたものの、新テスト導入とともに英語の試験が無くなるという議論は、中教審でも改革会議でも全くされてこなかった。年度を明示した英語の廃止案は突然に出てきたのである。

新テストはこの、英語の外部検定（四技能）の導入→共通試験からの廃止によって、一気にマイナーチェンジでなくなってしまった。もし、この案の通りに実施された場合、後世の人々は今回の新テストの変革を記述式の導入ではなく、英語の外部検定（四技能）の導入→共通試験からの廃止によって語るだろう。

今回の英語の外部検定の導入→共通試験からの廃止も、新テスト議論同様、あまり

にも課題が多すぎて、とてもすんなり運ぶとは思えない。私は今回も英語は共通試験からなくならないと思っているが、まずは現在まで出ている案と問題点をまとめておこう。

現段階の案によれば、文科省（入試センター）が英検やTOEFLなど複数の外部検定を認定し、受験生は高3の4～12月に最大2回（3回という案も）受験できるとなっている。入試センターは去年の12月26日に、民間の7団体から英検やTOEICなど計24試験の申し込みがあったと公表した。3月にどれを認定するかが公表される。

問題点はたくさんあるが、主要なものを挙げていくと、ひと口に英語の外部検定と言っても、日本と海外の検定では試験の性格が全く違う。

例えばTOEFLは、英語圏の高等教育機関が、非英語圏の入学希望者の英語力を判定するのが目的なので、日本の英語教育の内容や指導要領とは基本的に無関係。大学の講義を想定したアカデミックな内容が含まれ、教養的要素も他の外部検定より要求される。またTOEICは英語を母語としない人を対象とした、英語によるコミュニケーション能力を検定する試験。主にビジネス用途のテストなので、内容も普通の社会生活に出てくる素材が多く、こちらも日本の英語教育とは基本的に無関係だ。ざっとこれだけでも、性格の違う試験をきちんと比較して平準化できるのか。国際標準規格「CEFR（セファール）」がスケールとして挙げられているが、これはあくまで目安で、日本言語テスト学会は「各テストは測る能力が異なるため、テ

スト間でスコアを直接比較したり、そこに現れる細かな差を一般的な英語力の差と解釈したりすることは適切ではない」と断じている。

地方と都会圏の機会格差という問題もある。首都圏の人にはピンと来ないかもしれないが、私はこれが最大の問題だと思っている。原案では高3の4～12月に最大2回受験できることになっている。それ以前に受けて、どんなにハイスコアを取ったとしても、この2回以外の結果は認められないので、一見公平に見えるが決してそうではない。本番までに何度か受けて慣れていくほうが絶対に有利で、トレーニングの回数で地方と都会の受験チャンスに決定的な差が出る。離島やへき地の生徒はどうするのか。経済的な負担も大きい。

国大協が2020年から四技能を必須に

さらに問題なのは、文科省が新テストに合わせていきなり外部検定を導入するのは現場の混乱を招くとして、2024年まで移行期間を設けたのに、去年の11月、国大協が2020年から外部検定と英語の共通試験の両方を必須にするという声明を出したことである。これは、移行期間がなくなって前倒しをしたことを意味する。しかも、2024年から英語

の共通試験がなくなり、外部検定だけになるとするならば、20年から24年までの暫定期間の受験生だけが、両方受けなければならないという重負担を背負うことになる。これはどう考えてもおかしいのだが、国大協のこの案も具体的にどのように実施されるかは全く明らかになっていない。

このほか、英語が外部検定だけになって段階評価で示された場合、それ以外の従来通り、点数化される教科と、どのように結合して受験生の評価を出すのかという点もはっきりしていない。センター試験では総合成績と英語の成績の相関性が高いと発表されている。その英語の試験がなくなったとき、総合成績の結果がこれまでと大きく変わる可能性も高い。入試センターにそのあたりを聞いても、「こちらは段階評価の結果を提供するだけで、どう扱うかは大学の決めること」という返事が返ってくるだけである。

新テストは近づいてきているのに、依然として具体的な姿は不透明で、課題は山積していると言っても過言ではない。ただ、冒頭でも述べたが、こうしたときほど、風評に惑わされたり、ビジネスに流されたりせず、問題点の所在をきちんと把握し、事態に冷静に対処する態度が求められると思う。

執筆者プロフィール

北海道小樽市出身。北大文学部卒。学研に入社以来、高校生を対象にした雑誌・進路情報・小論文などの分野で仕事を続けてきた。現在は月刊情報誌「学研・進学情報」監修、小論文入試問題分析プロジェクトチーム編集長を兼務。「自分の言葉を持って社会をリアルに生きる」をモットーに、毎年、全国各地の高校生・先生を対象に200回以上の講演を行っている。今春に小論文に関する本を出版予定。